



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 志田 憲彦 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,207	△8.4	735	207.0	849	995.8	437	-
29年3月期第2四半期	24,247	12.0	239	△7.0	77	△77.7	1	△99.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 650百万円 (-%) 29年3月期第2四半期 △159百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	67.04	-
29年3月期第2四半期	0.30	-

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	37,079	21,671	58.4	3,317.20
29年3月期	44,134	21,326	48.3	3,264.34

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,671百万円 29年3月期 21,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	46.00	46.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 36円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△14.8	1,700	△26.2	1,830	△24.3	1,150	△41.5	176.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	7,182,487株	29年3月期	7,182,487株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	649,356株	29年3月期	649,356株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	6,533,131株	29年3月期2Q	6,533,819株

※当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アメリカ新政権の政策遂行への懸念や、北朝鮮のミサイル発射による地政学的リスクの高まりなどの、不確実性、不透明性はあるものの、一方で企業収益や雇用環境が改善傾向にあることなどから、引き続き緩やかな回復基調を維持いたしました。

当社グループの建設業界におきましては、慢性的な労働力不足や原材料価格の上昇による建設コストの高騰など懸念材料は顕在しながらも、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ関連需要の伸びを背景として、公共投資は高水準を堅持し、また民間設備投資も増加基調であるなど、受注環境の改善が続くなかで、経営環境は堅実に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、戦略的アウトソーシングの推進やICT、IoTへの積極投資などによる「生産性の向上」、ファシリティ事業の拡大や海外事業の収益安定化などによる「利益の確保」、コーポレートガバナンスや内部統制の強化などによる「経営基盤の整備」を推し進めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比5.2%減の266億55百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同四半期比8.4%減の222億7百万円となり、営業利益は、完成工事総利益率が改善したこと等により、前年同四半期比207.0%増の7億35百万円となり、経常利益は前年同四半期比995.8%増の8億49百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に關係会社整理損失引当金繰入額等を計上し、また、法人税等を計上した結果、4億37百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては171億51百万円（前年同四半期比10.7%減）となり、セグメント利益は6億38百万円（前年同四半期比166.4%増）となりました。

② 米国

売上高につきましては45億67百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、セグメント利益は2億52百万円（前年同四半期比59.3%増）となりました。

③ 中国

売上高につきましては4億54百万円（前年同四半期比10.5%減）となり、セグメント損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失91百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては34百万円（前年同四半期比36.5%減）となり、セグメント損失は43百万円（前年同四半期はセグメント損失38百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましてはありません。（前年同四半期は50百万円）
セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失19百万円）となりました。

⑥ オーストラリア

売上高につきましては当第2四半期および前年同四半期ともにありません。
セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は370億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億54百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が58億10百万円、現金預金が20億11百万円それぞれ減少し、電子記録債権が6億97百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は154億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億99百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が62億96百万円、流動負債のその他が13億11百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が7億30百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は216億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億45百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が3億16百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20億23百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には111億40百万円(前連結会計年度比15.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は13億64百万円(前年同四半期は3億86百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の減少といった資金の減少要因が、売上債権の減少といった資金の増加要因を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億2百万円(前年同四半期は1億97百万円の獲得)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出および定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億87百万円(前年同四半期は2億76百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,280,641	11,269,005
受取手形・完成工事未収入金等	16,524,890	10,714,153
電子記録債権	2,567,744	3,265,116
有価証券	89,944	199,733
未成工事支出金	1,116,570	1,606,225
商品	23,653	12,260
原材料	119,278	123,914
繰延税金資産	400,315	394,755
その他	1,656,861	738,350
貸倒引当金	△260,060	△243,727
流動資産合計	35,519,839	28,079,786
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,530,320	3,501,737
機械、運搬具及び工具器具備品	1,752,966	1,716,246
土地	2,011,793	2,012,064
その他	187,323	168,986
減価償却累計額	△3,376,655	△3,386,746
有形固定資産合計	4,105,749	4,012,287
無形固定資産	130,433	117,230
投資その他の資産		
投資有価証券	3,339,025	3,819,721
長期貸付金	166,402	165,886
繰延税金資産	81,234	84,155
その他	1,176,057	1,187,781
貸倒引当金	△384,487	△387,186
投資その他の資産合計	4,378,232	4,870,358
固定資産合計	8,614,415	8,999,876
資産合計	44,134,255	37,079,663

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,078,972	9,782,706
短期借入金	425,319	371,500
未払法人税等	480,722	355,135
未成工事受入金	2,129,649	2,860,025
賞与引当金	281,347	304,863
完成工事補償引当金	50,448	42,659
工事損失引当金	61,226	33,970
その他の引当金	—	831
その他	1,997,564	686,096
流動負債合計	21,505,249	14,437,790
固定負債		
退職給付に係る負債	706,253	170,032
関係会社整理損失引当金	37,271	127,000
その他の引当金	48,466	52,281
繰延税金負債	326,723	464,383
その他	183,947	156,497
固定負債合計	1,302,663	970,195
負債合計	22,807,912	15,407,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,077,752	5,077,752
利益剰余金	10,294,144	10,427,398
自己株式	△390,575	△390,575
株主資本合計	20,176,377	20,309,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003,611	1,319,742
為替換算調整勘定	183,637	69,098
退職給付に係る調整累計額	△37,283	△26,794
その他の包括利益累計額合計	1,149,964	1,362,045
純資産合計	21,326,342	21,671,678
負債純資産合計	44,134,255	37,079,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
完成工事高	23,611,030	21,725,244
その他の事業売上高	636,678	481,937
売上高合計	24,247,709	22,207,182
売上原価		
完成工事原価	21,303,238	18,944,614
その他の事業売上原価	510,834	398,613
売上原価合計	21,814,073	19,343,228
売上総利益		
完成工事総利益	2,307,791	2,780,630
その他の事業総利益	125,844	83,323
売上総利益合計	2,433,636	2,863,953
販売費及び一般管理費	2,194,153	2,128,697
営業利益	239,482	735,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,982	51,651
受取保険金	80,495	48,376
持分法による投資利益	19,737	13,794
貸倒引当金戻入額	21,696	12,347
その他	35,540	21,195
営業外収益合計	182,453	147,366
営業外費用		
支払利息	4,135	3,264
為替差損	212,339	27,075
貸倒損失	74,401	—
工事補修費	746	1,430
その他	52,833	1,805
営業外費用合計	344,455	33,576
経常利益	77,480	849,045
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	12,706	—
受取保険金	100,000	—
特別利益合計	112,706	—
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	503	89,728
会員権評価損	—	1,240
損害賠償金	—	20,380
特別損失合計	503	111,348
税金等調整前四半期純利益	189,682	737,697
法人税等	187,705	299,734
四半期純利益	1,976	437,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,976	437,962

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,976	437,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244,109	316,130
為替換算調整勘定	△344,272	△94,235
退職給付に係る調整額	12,303	10,489
持分法適用会社に対する持分相当額	△73,317	△20,303
その他の包括利益合計	△161,177	212,081
四半期包括利益	△159,200	650,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,200	650,043

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,682	737,697
減価償却費	118,680	119,098
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,034	△3,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,225	23,516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14,796	△525,632
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10,541	△7,788
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△97,099	△26,169
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	503	89,728
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△12,706	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,493	5,363
受取利息及び受取配当金	△24,982	△51,651
受取保険金	△180,495	△48,376
支払利息	4,135	3,264
為替差損益 (△は益)	38,637	△2,839
持分法による投資損益 (△は益)	△19,737	△13,794
会員権評価損	—	1,240
売上債権の増減額 (△は増加)	5,089,174	4,992,968
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△897,143	△499,148
立替金の増減額 (△は増加)	80,421	1,152,024
未収消費税等の増減額 (△は増加)	785	△262,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,772,367	△6,176,401
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,102,094	768,037
未払金の増減額 (△は減少)	260,926	△263,213
預り金の増減額 (△は減少)	△91,135	△99,141
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,740	△883,996
その他	△177,972	△205,223
小計	636,584	△1,175,708
利息及び配当金の受取額	71,089	85,644
保険金の受取額	180,495	48,376
利息の支払額	△3,827	△3,150
法人税等の支払額	△497,949	△319,972
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,392	△1,364,810

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,560	△123,485
定期預金の払戻による収入	18,392	11,400
有形固定資産の取得による支出	△15,087	△35,183
有価証券の売却及び償還による収入	43,736	—
投資有価証券の取得による支出	△5,671	△135,989
投資有価証券の売却及び償還による収入	81,000	—
貸付けによる支出	—	△184
その他	126,103	△18,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,913	△302,115
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,656,615	736,250
短期借入金の返済による支出	△1,656,150	△786,000
リース債務の返済による支出	△32,307	△37,969
自己株式の取得による支出	△934	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△9,496	—
配当金の支払額	△234,076	△300,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,349	△387,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159,809	△20,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	148,146	△2,074,942
現金及び現金同等物の期首残高	8,514,399	13,164,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	54,340	51,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,716,886	11,140,520

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたぺんぎんアソシエイツ株式会社は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	19,212,174	4,422,656	507,837	54,680	50,361	—	24,247,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	19,212,174	4,422,656	507,837	54,680	50,361	—	24,247,709
セグメント利益又は損失(△)	239,616	158,785	△91,229	△38,259	△19,438	△6,946	242,527

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,527
セグメント間取引消去	△3,045
四半期連結損益計算書の営業利益	239,482

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	中国	インド	フィリピン	オーストラリア	合計
売上高							
外部顧客への売上高	17,151,196	4,567,000	454,268	34,716	—	—	22,207,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,151,196	4,567,000	454,268	34,716	—	—	22,207,182
セグメント利益又は損失(△)	638,264	252,984	△94,489	△43,468	△14,645	△3,567	735,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	735,076
セグメント間取引消去	179
四半期連結損益計算書の営業利益	735,255

3. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	一般施設工事	29,452,077	9,358,388	38,810,466	10,885,213	27,925,253
	産業施設工事	3,149,638	5,931,903	9,081,542	2,451,036	6,630,505
	営繕・保守工事	2,705,406	7,931,275	10,636,682	5,253,095	5,383,586
	計	35,307,122	23,221,568	58,528,691	18,589,345	39,939,345
当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	一般施設工事	24,668,611	8,336,563	33,005,174	8,043,261	24,961,912
	産業施設工事	4,834,437	4,792,448	9,626,886	4,241,050	5,385,836
	営繕・保守工事	2,666,383	8,403,843	11,070,227	4,384,947	6,685,279
	計	32,169,432	21,532,856	53,702,288	16,669,259	37,033,029
前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	一般施設工事	29,452,077	20,964,744	50,416,822	25,748,210	24,668,611
	産業施設工事	3,149,638	8,830,035	11,979,674	7,145,236	4,834,437
	営繕・保守工事	2,705,406	12,990,448	15,695,855	13,029,471	2,666,383
	計	35,307,122	42,785,228	78,092,351	45,922,919	32,169,432

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。